平成３０年度

名張市水道事業会計予算書

（附　予算に関する説明書）

平成３０年度　名張市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成30年度名張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　給水戸数　31,200　戸

（２）　年間総配水量　10,010,000　㎥

（３）　一日平均配水量　27,425　㎥

（４）　主な建設改良事業

上三谷・竜口系ポンプ所・配水池機械電気設備更新工事

国道165号配水管φ150㎜外更新工事

県道上野名張線配水管φ200㎜更新工事

市道桔梗が丘3の36号線配水管φ200㎜外更新工事

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	水道事業収益	1,880,623千円
第１項	営業収益	1,455,514千円
第２項	営業外収益	425,109千円

支　　出

第１款	水道事業費用	2,011,258千円
第１項	営業費用	1,968,134千円
第２項	営業外費用	32,624千円
第３項	特別損失	500千円
第４項	予備費	10,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額975,737千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

収　　入

第１款	資本的収入	423,580千円
第１項	施設負担金	75,196千円
第２項	基金	40,000千円
第３項	他会計繰入金	15,090千円
第４項	出資金	93,294千円
第５項	他会計長期貸付金返済金	200,000千円

支　　出

第１款	資本的支出	1,399,317千円
第１項	建設事業費	1,104,759千円
第２項	固定資産購入費	6,322千円
第３項	企業債償還金	32,203千円
第４項	ダム負担金	205,747千円
第５項	基金積立金	40,286千円
第６項	予備費	10,000千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
水道事業基本計画策定業務委託	平成30年度から平成32年度まで	24,200千円

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合

（２）　営業費用及び営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　177,579千円

（他会計からの補助金）

第9条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（１）　児童手当負担金に対する補助金　468千円

（２）　元簡易水道施設等に係る企業債利息に対する補助金　7,132千円

（３）　ダム築造費割賦償還金利息に対する補助金　5,508千円

（たな卸資産の購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成３０年２月１９日提出

名張市長　　亀　井　利　克

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成３０年度名張市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,880,623	
	1 営業収益		1,455,514	
		1 給水収益	1,400,000	
		2 受託工事収益	11,490	
		3 その他営業収益	44,024	
	2 営業外収益		425,109	
		1 受取利息及び配当金	5,340	
		2 他会計補助金	13,108	
		3 長期前受金戻入	355,455	
		4 雑収益	51,206	

支出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,011,258	
	1 営業費用		1,968,134	
		1 原水及び浄水費	394,349	
		2 配水及び給水費	198,591	
		3 受託工事費	10,792	
		4 総係費	198,794	
		5 減価償却費	1,051,292	
		6 資産減耗費	114,306	
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		32,624	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,225	
		2 雑支出	10	
		3 消費税及び地方消費税	2,389	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			423,580	
	1 施設負担金		75,196	
		1 工事負担金	31,696	
		2 水資源施設負担金	43,500	
	2 基金		40,000	
		1 基金繰入金	40,000	
	3 他会計繰入金		15,090	
		1 一般会計繰入金	15,090	
	4 出資金		93,294	
		1 出資金	93,294	
	5 他会計長期貸付金返済金		200,000	
		1 病院事業会計貸付金返済金	100,000	
		2 一般会計貸付金返済金	100,000	

支出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,399,317	
	1 建設事業費		1,104,759	
		1 建設工事費	1,083,951	
		2 住宅団地等水道施設費	20,808	
	2 固定資産購入費		6,322	
		1 固定資産購入費	6,322	
	3 企業債償還金		32,203	
		1 企業債償還金	32,203	
	4 ダム負担金		205,747	
		1 ダム負担金	205,747	
	5 基金積立金		40,286	
		1 基金積立金	40,286	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成３０年度名張市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 190,143
減価償却費	1,051,292
固定資産除却費	113,906
引当金の増減額（△は減少）	△ 73,054
長期前受金戻入額	△ 355,455
受取利息及び受取配当金	△ 5,340
支払利息	30,225
未収金の増減額（△は増加）	43,939
未払金の増減額（△は減少）	12,638
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,653
小　　計	622,355
利息及び配当金の受取額	5,340
利息の支払額	△ 30,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,470
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 963,620
貸付金の回収による収入	200,000
他会計からの繰入金による収入	15,090
負担金による収入	69,626
基金の積立による支出	△ 40,286
基金の取崩による収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,190
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,203
ダム築造費の割賦償還による支出	△ 195,950
他会計からの出資による収入	93,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,859
資金増減額	△ 216,579
資金期首残高	1,611,245
資金期末残高	1,394,666

（注記Ⅱ）

給　与　費　明　細　書

1．総　括

区分		職員数※2 特別職（人）	職員数※2 一般職（人）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 14	57,674	41,358 (13,402)	99,032 (13,402)	21,475 (1,321)	120,507 (14,723)
本年度	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 8	28,839	18,902 (3,822)	47,741 (3,822)	9,331 (715)	57,072 (4,537)
本年度	合　計	0	(1) 22	86,513	60,260	146,773	30,806	177,579
前年度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 15	57,970	51,272 (23,707)	109,242 (23,707)	21,431 (1,417)	130,673 (25,124)
前年度	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 7	29,535	19,522 (3,817)	49,057 (3,817)	9,168 (708)	58,225 (4,525)
前年度	合　計	0	(1) 22	87,505	70,794	158,299	30,599	188,898
比較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) △ 1	△ 296	△ 9,914 (△10,305)	△ 10,210 (△10,305)	44 (△96)	△ 10,166 (△10,401)
比較	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(△1) 1	△ 696	△ 620 (5)	△ 1,316 (5)	163 (7)	△ 1,153 (12)
比較	合　計	0	(0) 0	△ 992	△ 10,534	△ 11,526	207	△ 11,319

なお、平成30年度において、法定福利費引当金1,860,346円を取り崩す

注）1.（　）は内数で引当金繰入額を表記。

2.職員数の（　）は外数で再任用勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	住居手当（千円）	管理職手当（千円）
	本年度 ※注1	1,968	704	35,642 (10,838)	1,554	2,268
	前年度 ※注1	2,364	656	35,473 (11,408)	2,112	3,324
	比較 ※注1	△ 396	48	169 (△570)	△ 558	△ 1,056

手当の内訳	区分	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）	地域手当（千円）
	本年度 ※注1	8,514	250	250	6,386 (6,386)	2,724
	前年度 ※注1	7,300	250	400	16,116 (16,116)	2,799
	比較 ※注1	1,214	0	△ 150	△ 9,730 (△9,730)	△ 75

なお、平成30年度において賞与引当金9,901,943円、退職給付引当金43,951,941円を取り崩す。

注）　1.（　）は内数で引当金繰入額を表記。

２．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説明	備考
給料	△ 992	給与改定に伴う増減分	115	給与改定の状況 ・改定率　平均0.2% ・実施時期　平成29年4月1日	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,107		
手当	△ 10,534	制度改正に伴う増減分	△ 8,794	退職手当支給率改定 扶養手当支給額変更 期末勤勉手当支給率改定	
		その他の増減分	△ 1,740		

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区分		企業職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,858
	平均給与月額（円）	382,428
	平均年齢（歳）	42歳 6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,765
	平均給与月額（円）	394,297
	平均年齢（歳）	43歳 11月

（２）初任給

区　分	企業職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

（３）級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	1　級	2	10.5
	2　級	(1) 4	(100.0) 21.1
	3　級	2	10.5
	4　級	2	10.5
	5　級	3	15.8
	6　級	5	26.3
	7　級	1	5.3
	計	(1) 19	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在	1　級	3	15.8
	2　級	(2) 3	(100.0) 15.8
	3　級	2	10.5
	4　級	1	5.3
	5　級	3	15.8
	6　級	6	31.5
	7　級	1	5.3
	計	(2) 19	(100.0) 100.0

注）（　）は外数で再任用勤務職員を表記。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

（４）昇給

区分			企業職
本年度	職員数	（A）（人）	22
	昇給に係る職員数	（B）（人）	22
	号給数別内訳	２号給（人）	0
		４号給（人）	19
		６号給（人）	3
		８号給（人）	0
	比率	（B）／（A）（%）	100.0
前年度	職員数	（A）（人）	22
	昇給に係る職員数	（B）（人）	22
	号給数別内訳	２号給（人）	0
		４号給（人）	19
		６号給（人）	3
		８号給（人）	0
	比率	（B）／（A）（%）	100.0

注）高齢層職員（企業職５５歳以上）は、昇給号給数を上記の号給数の２分の１に抑制。
高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から１号給を抑制。

（５）特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率（%）	0.2
支給対象職員の比率（平成30年１月１日現在）（%）	100.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	507
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

（６）期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

注）（　　）は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

（７）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置(2%～20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置(2%～20%加算)	

（８）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限度額	平成29年度末までの支払義務発生見込額		平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	損益勘定留保資金
上水道施設運転保守管理業務委託	千円 565,000	平成26年度から平成29年度まで	千円 318,816	平成30年度から平成31年度まで	千円 212,544	千円 212,544	千円
上水道料金等関連業務委託	千円 230,400	平成29年度から平成29年度まで	千円 0	平成30年度から平成32年度まで	千円 224,640	千円 224,640	千円
水道事業基本計画策定業務委託	千円 24,200		千円	平成30年度から平成32年度まで	千円 24,200	千円	千円 24,200

平成２９年度　名張市水道事業予定損益計算書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

１．営業収益			
(1) 給水収益	1,308,911		
(2) 受託工事収益	4,806		
(3) その他営業収益	37,568	1,351,285	
２．営業費用			
(1) 原水及び浄水費	348,642		
(2) 配水及び給水費	169,953		
(3) 受託工事費	4,322		
(4) 総係費	179,281		
(5) 減価償却費	936,392		
(6) 資産減耗費	16,100		
(7) その他営業費用	10	1,654,700	
営業利益			△ 303,415
３．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,081		
(2) 他会計補助金	16,055		
(3) 長期前受金戻入	341,026		
(4) 雑収益	43,774	407,936	
４．営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,545		
(2) 雑支出	10	35,555	372,381
経常利益			68,966
５．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	463	463	△ 463
６．予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
当年度純利益			58,503
前年度繰越利益剰余金			6,424,493
その他の未処分利益剰余金変動額			8,574
当年度末未処分利益剰余金			6,491,570

平成２９年度　名張市水道事業予定貸借対照表

平成３０年３月３１日

資　産　の　部

（単位　円）

１固定資産				
(1) 有形固定資産（注記Ⅰ2(1)）				
ア 土地		1,658,793,017		
イ 建物	4,910,468,069			
減価償却累計額	1,793,559,379	3,116,908,690		
ウ 構築物	20,156,336,931			
減価償却累計額	10,702,975,297	9,453,361,634		
エ 機械及び装置	8,684,190,953			
減価償却累計額	5,368,262,862	3,315,928,091		
オ 車両運搬具	25,020,612			
減価償却累計額	22,522,580	2,498,032		
カ 工具器具及び備品	171,008,916			
減価償却累計額	131,596,895	39,412,021		
キ 建設仮勘定		2,469,690,652		
有形固定資産合計			20,056,592,137	
(2) 無形固定資産（注記Ⅰ2(2)）				
ア ダム使用権		1,716,279,911		
イ 電話加入権		1,775,620		
ウ その他無形固定資産		2,560,000		
無形固定資産合計			1,720,615,531	
(3) 投資				
ア 長期貸付金		1,625,000,000		
イ 基金		29,845,299		
投資合計			1,654,845,299	
固定資産合計				23,432,052,967
２流動資産				
(1) 現金預金				
ア 預金		1,611,244,779		
現金預金合計			1,611,244,779	
(2) 未収金			172,377,735	
(3) 未収金貸倒引当金（注記Ⅰ3(3),Ⅲ5(3)(ｉ)）			△ 1,657,228	
(4) 貯蔵品（注記Ⅰ1(2)）			37,467,023	
(5) 前払金			178,200,000	
流動資産合計				1,997,632,309
資産合計				25,429,685,276

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,613,169		
企業債合計		1,583,613,169	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))		342,617,347	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金 (注記Ⅰ3(1),Ⅲ5(1)(ⅰ))	285,242,466		
イ 修繕引当金 (注記Ⅲ5(4)(ⅰ),Ⅶ1(1))	261,434,525		
引当金合計		546,676,991	
固定負債合計			2,472,907,507
4 流動負債			
(1) 企業債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,203,000		
企業債合計		32,203,000	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))		195,950,000	
(3) 未払金		156,494,000	
(4) 引当金			
ア 賞与等引当金(注記Ⅰ3(2),Ⅲ5(2)(ⅰ))	11,765,573		
引当金合計		11,765,573	
(5) その他流動負債		6,000,000	
流動負債合計			402,412,573
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,126,994,697		
収益化累計額	576,286,774	550,707,923	
イ 工事負担金	14,002,725,534		
収益化累計額	8,122,527,981	5,880,197,553	
ウ 補助金	809,383,115		
収益化累計額	401,448,495	407,934,620	
エ 他会計繰入金	918,991,317		
収益化累計額	450,415,316	468,576,001	
繰延収益合計			7,307,416,097
負債合計			10,182,736,177

資　本　の　部

6 資本金			6,794,606,814
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	803,416,666		
イ 工事負担金	1,022,694,815		
ウ 補助金	15,893,930		
エ 他会計繰入金	5,508,362		
資本剰余金合計		1,847,513,773	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	113,259,106		
イ 当年度未処分利益剰余金	6,491,569,406		
利益剰余金合計		6,604,828,512	
剰余金合計			8,452,342,285
資本合計			15,246,949,099
負債資本合計			25,429,685,276

平成３０年度　名張市水道事業予定貸借対照表

平成３１年３月３１日

資　産　の　部

（単位　円）

１固定資産				
(1) 有形固定資産（注記Ⅰ2(1)）				
ア 土地		1,674,511,017		
イ 建物	4,910,468,069			
減価償却累計額	1,892,966,379	3,017,501,690		
ウ 構築物	20,143,990,931			
減価償却累計額	11,150,176,297	8,993,814,634		
エ 機械及び装置	8,584,768,953			
減価償却累計額	5,809,607,862	2,775,161,091		
オ 車両運搬具	25,020,612			
減価償却累計額	22,814,580	2,206,032		
カ 工具器具及び備品	174,864,916			
減価償却累計額	141,429,895	33,435,021		
キ 建設仮勘定		3,692,720,652		
有形固定資産合計			20,189,350,137	
(2) 無形固定資産（注記Ⅰ2(2)）				
ア ダム使用権		1,663,705,911		
イ 電話加入権		1,775,620		
ウ その他無形固定資産		1,920,000		
無形固定資産合計			1,667,401,531	
(3) 投資				
ア 長期貸付金		1,425,000,000		
イ 基金		30,131,299		
投資合計			1,455,131,299	
固定資産合計				23,311,882,967
２流動資産				
(1) 現金預金				
ア 預金		1,394,665,823		
現金預金合計			1,394,665,823	
(2) 未収金			127,638,621	
(3) 未収金貸倒引当金（注記Ⅰ3(3)，Ⅲ5(3)(ⅱ)）			△ 857,080	
(4) 貯蔵品（注記Ⅰ1(2)）			39,930,023	
流動資産合計				1,561,377,387
資産合計				24,873,260,354

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,526,221,169		
企業債合計		1,526,221,169	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))		232,388,347	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金(注記Ⅰ3(1),Ⅲ5(1)(ⅱ))	247,676,525		
イ 修繕引当金(注記Ⅲ5(4)(ⅱ),Ⅶ1(1))	226,137,525		
引当金合計		473,814,050	
固定負債合計			2,232,423,566
4 流動負債			
(1) 企業債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,392,000		
企業債合計		57,392,000	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))		110,229,000	
(3) 未払金		267,562,592	
(4) 引当金			
ア 賞与等引当金(注記Ⅰ3(2),Ⅲ5(2)(ⅱ))	12,874,000		
引当金合計		12,874,000	
(5) その他流動負債		6,000,000	
流動負債合計			454,057,592
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,126,994,697		
収益化累計額	605,595,774	521,398,923	
イ 工事負担金	14,072,353,534		
収益化累計額	8,408,692,981	5,663,660,553	
ウ 補助金	809,383,115		
収益化累計額	424,125,495	385,257,620	
エ 他会計繰入金	934,081,317		
収益化累計額	467,719,316	466,362,001	
繰延収益合計			7,036,679,097
負債合計			9,723,160,255

資　本　の　部

6 資本金			6,887,900,814
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	803,416,666		
イ 工事負担金	1,022,694,815		
ウ 補助金	15,893,930		
エ 他会計繰入金	5,508,362		
資本剰余金合計		1,847,513,773	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	105,767,972		
イ 当年度未処分利益剰余金	6,308,917,540		
利益剰余金合計		6,414,685,512	
剰余金合計			8,262,199,285
資本合計			15,150,100,099
負債資本合計			24,873,260,354

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	30～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～ 5 年
工具、器具及び備品	5～15 年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

・主な耐用年数

ダム使用権　　55 年

（３）リース資産

該当事項なし。

３．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

（２）賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

４．その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

Ⅲ．予定貸借対照表

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし。

２．企業債の償還に係る他会計の負担

（１）平成２９年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は379,030,750円である。

（２）平成３０年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は354,319,780円である。

３．ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担

（１）平成２９年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は179,522,740円である。

（２）平成３０年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は114,206,392円である。

４．保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

５．引当金の取崩し

（１）退職給付引当金の取崩し

（ｉ）平成２９年度においては、退職手当として30,488,585円を支出することとなるため、退職給付引当金30,488,585円を取り崩す。

（ⅱ）平成３０年度においては、退職手当として43,951,941円を支出することとなるため、退職給付引当金43,951,941円を取り崩す。

（２）賞与等引当金の取崩し

（ｉ）平成２９年度において平成２８年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として 9,045,646 円を支出するため、賞与等引当金9,045,646円を取り崩す。

（ⅱ）平成３０年度において平成２９年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として11,762,289円を支出するため、賞与等引当金11,762,289円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

（ｉ）平成２９年度においては、債権の不納欠損による損失として479,772円を処理するため、未収金貸倒引当金479,772円を取崩す。

（ⅱ）平成３０年度においては、債権の不納欠損による損失として800,148円を処理するため、未収金貸倒引当金800,148円を取崩す。

（４）修繕引当金の取崩し

（ｉ）平成２９年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金14,074,000円を取崩す。

（ⅱ）平成３０年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金35,297,000円を取崩す。

Ⅳ．セグメント情報

セグメント区分なし。

Ⅴ．減損損失

該当事項なし。

Ⅵ．リース契約により使用する固定資産

１．リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（1）平成２９年度末

１年内	10,500,000 円
１年超	23,847,000 円
合計	34,347,000 円

（2）平成３０年度

１年内	11,664,000 円
１年超	16,839,000 円
合計	28,503,000 円

３．解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

Ⅶ．その他

１．新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成３０年度
名張市水道事業会計予算実施計画説明書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
1 水道事業収益		1,880,623	1,860,534			
1 営業収益		1,455,514	1,453,434			
	1 給水収益	1,400,000	1,403,623			
				1 水道料金	1,400,000	年間有収水量見込 9,330千m³
	2 受託工事収益	11,490	11,490			
				1 新設工事収益	8,800	
				2 修繕工事収益	2,690	
	3 その他営業収益	44,024	38,321			
				1 材料売却収益	10	
				2 手数料	1,698	
				3 他会計負担金	4,278	消火栓維持管理費等負担金
				4 雑収益	1,939	私設メーター点検手数料他
				5 加入金	36,099	
2 営業外収益		425,109	407,100			
	1 受取利息及び配当金	5,340	6,868			
				1 預金利息	580	
				2 基金利息	8	
				3 貸付金利息	4,752	
	2 他会計補助金	13,108	16,035			
				1 一般会計補助金	13,108	児童手当負担金補助、企業債利子補助金他
	3 長期前受金戻入	355,455	339,041			
				1 受贈財産評価額	29,309	
				2 工事負担金	286,165	
				3 補助金	22,677	
				4 他会計繰入金	17,304	
	4 雑収益	51,206	45,156			
				1 不用品売却収益	10	
				2 その他雑収益	51,196	下水道料金徴収等事務負担金他

支　　出

（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
1 水道事業費用		2,011,258	1,811,390			
1 営業費用		1,968,134	1,758,446			
	1 原水及び浄水費	394,349	386,862			
				1 給料	16,743	扶養 738　通勤 72
				2 手当等	8,325	期末勤勉 4,949 住居 258
				3 賞与引当金繰入額	2,350	管理職 1,032 時間外 500 特勤 50　管理職特勤 50
				4 法定福利費	4,755	地域 556　児童 120
				5 法定福利費引当金繰入額	446	
				6 旅費	45	
				7 被服費	36	
				8 備消品費	1,367	
				9 燃料費	311	
				10 光熱水費	68	
				11 印刷製本費	5	
				12 通信運搬費	7,837	電話専用回線使用料
				13 委託料	144,186	大屋戸及び富貴ヶ丘浄水場運転保守管理他
				14 手数料	123	
				15 賃借料	508	
				16 修繕費	7,840	浄水場設備点検整備他
				17 動力費	108,280	桜ヶ丘取水所、大屋戸・富貴ヶ丘浄水場他電気料金
				18 薬品費	43,901	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム他
				19 材料費	100	
				20 負担金	46,803	青蓮寺及び比奈知ダム管理費負担金
				21 雑費	320	
	2 配水及び給水費	198,591	197,331			
				1 給料	8,970	扶養 360　通勤 160
				2 手当等	4,299	期末勤勉 2,249
				3 賞与引当金繰入額	1,062	時間外 1,200 特勤 50
				4 法定福利費	2,701	地域 280
				5 法定福利費引当金繰入額	196	
				6 旅費	5	
				7 被服費	36	
				8 備消品費	689	
				9 燃料費	310	
				10 光熱水費	1,202	
				11 印刷製本費	13	
				12 委託料	41,588	水道施設維持管理業務委託他

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
				13 賃借料	2,032	
				14 修繕費	67,568	給配水施設修繕他
				15 路面復旧費	17,500	アスファルト舗装復旧他
				16 動力費	43,440	配水池及びポンプ所電気料金
				17 材料費	6,100	
				18 雑費	880	
	3 受託工事費	10,792	10,717			
				1 旅費	5	
				2 備消品費	370	
				3 燃料費	210	
				4 委託料	410	
				5 修繕費	1,100	
				6 路面復旧費	500	
				7 材料費	197	
				8 工事請負費	8,000	
	4 総係費	198,794	207,762			
				1 給料	31,961	扶養 276 通勤 197
				2 手当等	15,452	期末勤勉 9,558 住居 648
				3 賞与引当金繰入額	3,604	管理職 720 時間外 2,914 特勤 50 管理職特勤 100
				4 賃金	6,028	地域 989
				5 法定福利費	13,601	
				6 法定福利費引当金繰入額	679	
				7 旅費	65	
				8 退職給付費	6,386	
				9 報償費	488	
				10 被服費	36	
				11 備消品費	1,924	
				12 燃料費	130	
				13 光熱水費	2,540	
				14 印刷製本費	231	
				15 通信運搬費	943	
				16 広告料	20	
				17 委託料	90,634	料金等関連業務委託他
				18 手数料	5,281	口座引落手数料他
				19 賃借料	11,962	水道料金システム、 財務会計システムリース料他
				20 修繕費	690	
				21 研修費	772	

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
				22 補償金	300	
				23 負担金	3,443	日本水道協会会費他
				24 保険料	1,174	建物損害共済、自動車損害共済他
				25 雑費	450	
	5 減価償却費	1,051,292	939,014			
				1 有形固定資産減価償却費	998,078	建物・構築物・機械及び装置他減価償却費
				2 無形固定資産減価償却費	53,214	ダム使用権減価償却費他
	6 資産減耗費	114,306	16,750			
				1 固定資産除却費	113,906	構築物・機械及び装置他除却費
				2 たな卸資産減耗費	400	
	7 その他営業費用	10	10			
				1 材料売却原価	10	
2 営業外費用		32,624	42,444			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,225	35,385			
				1 企業債利息	13,602	財政融資資金貸付金及び地方公共団体金融機構債利息
				2 借入金利息	100	
				3 ダム築造費割賦償還金利息	16,523	比奈知ダム築造費割賦償還利息
	2 雑支出	10	10			
				1 不用品売却原価	10	
	3 消費税及び地方消費税	2,389	7,049			
				1 消費税及び地方消費税	2,389	
3 特別損失		500	500			
	1 過年度損益修正損	500	500			
				1 過年度損益修正損	500	
4 予備費		10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000			
				1 予備費	10,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
1 資本的収入		423,580	1,248,075			
1 施設負担金		75,196	67,480			
	1 工事負担金	31,696	30,470			
				1 工事負担金	31,696	住宅地上水道供給工事負担金他
	2 水資源施設負担金	43,500	37,010			
				1 水資源施設負担金	43,500	水資源施設負担金
2 基金		40,000	309,000			
	1 基金繰入金	40,000	309,000			
				1 基金繰入金	40,000	基金繰入金（建設工事費財源）
3 他会計繰入金		15,090	13,350			
	1 一般会計繰入金	15,090	13,350			
				1 一般会計繰入金	15,090	消火栓設置費負担金他
4 出資金		93,294	97,045			
	1 出資金	93,294	97,045			
				1 一般会計出資金	93,294	企業債元金出資金、ダム築造費割賦負担金出資金
5 他会計長期貸付金返済金		200,000	320,000			
	1 病院事業会計貸付金返済金	100,000	120,000			
				1 病院事業会計貸付金返済金	100,000	
	2 一般会計貸付金返済金	100,000	200,000			
				1 一般会計貸付金返済金	100,000	
※企業債						
	※企業債	0	441,200			（廃止科目）

支　　出

（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	節 区分	節 金額	備考
1 資本的支出		1,399,317	1,914,702			
1 建設事業費		1,104,759	1,605,906			
	1 建設工事費	1,083,951	1,585,098			
				1 給料	28,839	扶養 594 通勤 275 期末勤勉 8,048 住居 648 管理職 516 時間外 3,900 特勤 100 管理職特勤 100 地域 899 児童 390
				2 手当等	15,470	
				3 賞与引当金繰入額	3,822	
				4 法定福利費	8,616	
				5 法定福利費引当金繰入額	715	
				6 旅費	400	
				7 被服費	54	
				8 備消品費	697	
				9 燃料費	220	
				10 委託料	48,800	水道事業基本計画策定業務委託他
				11 材料費	500	
				12 工事請負費	959,700	上三谷・竜口系ポンプ所・配水池機械設備更新工事他
				13 負担金	15,718	公共下水道受益者負担金
				14 雑費	400	
	2 住宅団地等水道施設費	20,808	20,808			
				1 印刷製本費	8	
				2 委託料	5,000	管路設計業務委託
				3 材料費	800	
				4 工事請負費	15,000	住宅地上水道供給工事
2 固定資産購入費		6,322	9,109			
	1 固定資産購入費	6,322	9,109			
				1 量水器費	1,890	
				2 工具器具及び備品	4,432	色度・濁度計購入他
3 企業債償還金		32,203	32,790			
	1 企業債償還金	32,203	32,790			
				1 元金償還金	32,203	財政融資資金貸付金及び地方公共団体金融機構債償還元金
4 ダム負担金		205,747	218,490			
	1 ダム負担金	205,747	218,490			
				1 ダム負担金	205,747	比奈知ダム築造費割賦負担金 通常償還分 122,797 繰上償還分 82,950
5 基金積立金		40,286	34,408			
	1 基金積立金	40,286	34,408			
				1 水道事業基金積立金	40,286	
6 予備費		10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000			
				1 予備費	10,000	
※補助金等返還金	※補助金等返還金	0	3,999			（廃止科目）